

この月刊サワネを、お知り合いの方に見せてあげてください、きっと喜んでいただけます。

『60分でわかる！金利』 バウン

ド著 159 頁 技術評論社 1300 円(税別)

★利率と利回り: 利率とは、元本に対して1年間で得られる利子の割合。利回りとは、投資に対してどれだけの収益を得られるかを示した指標。100 万円を2%の定期預金に預けた場合の1年間の利子は2万円。この2%が利率。この利子から 20.315%の税金が差し引かれるため、手取り額は 15,937 円だ。1.5937%が利回り。

★単利: 単利とは、当初の元本に対してのみ利子が付く。

利子の合計 = 元本 × 年利率 × 年数

★複利: 複利とは、運用で得た利益を元本にプラスして再投資して利子が計算される仕組み。時間の経過とともに元本に利子が増え、その合計額にさらに利子がつくため、単利に比べて運用益が大きくなる。

利子の合計 = 元本 × (1 + 年利率) の年数乗 - 1

★クレジットカードのリボ払い: 毎月の支払額が一定で済むリボ払いは、「逆複利」となっていて、返済がなかなか終わらないリスクがある。「逆複利」とは借金の利息が元本に加算され、その合計に利息がつくことで、借金が加速度的に増加する現象。さらに、リボ払いの怖さは返済中であっても限度額の範囲内で物を買って続けられる点にある。

★変動金利型から固定金利型への借り換えは簡単ではない

・金利: 固定金利型は変動型よりも先に金利が上昇するため、変動金利型が上昇したタイミングでは固定型の金利がさらに高くなっている。

・借り換えには費用がかかる: 手数料、登録免許税など。

★魅力的な高利回りは疑念: たとえ魅力的な利回りでも、仕組みが複雑で理解できないような金融商品には手を出さない。ローリスク・ハイリ

ターンをウリにした話はすべて「ウソ」と思った方が無難。

★投資詐欺に引っかからない5つの心得

- ・ローリスク・ハイリターンはない
- ・投資を勧誘されたら第三者に相談
- ・情報の信頼性を必ずチェック
- ・情報の真偽を見抜ける知識を身につける
- ・「楽しんで儲けたい」という気持ちを捨てる

★「為替相場」と金利の関係

・金利が為替に与える影響: 金利が高い国の通貨は、短期的には価値が上昇して「通貨高」になりやすく、金利が低い国は「通貨安」になりやすい。

・為替が金利に与える影響: 円安ドル高の見通しが強まると、ドルでの資産運用を選ぶ人が増えて円建て金融商品の売却が進むため、円資金の供給量が減少して円金利が上昇する可能性がある。また、円安による輸入食品などの物価高騰は、中央銀行がインフレ抑制のために金利を引き上げる要因となる。

・双方向の関係と例外: 為替相場と金利は双方向に影響し合うが、この関係は国の経済状況や信用リスクが安定している場合に限られる。政治的・経済的に不安定な国では、高金利を提示しても通貨の信頼性が低いために買われない。

★「物価」と金利の関係

デフレ局面: 物価が下がる局面では、消費を手控える動きから経済活動停滞。中央銀行は政策金利を引き下げて借り入れをしやすくし、消費や投資を促進することで物価の上昇を促す。

インフレ局面: 物価が上がり続ける局面では、買い急ぎの動きなどから経済が過熱する。中央銀行は政策金利を引き上げて制し、消費や投資を抑えることで物価上昇を止めようとする。

スタグフレーション: インフレ下で景気が後退するときは、物価抑制のために金利を上げると消費や投資がさらに落ち込む。

この月刊サワネを、お知り合いの方に見せてあげてください、きっと喜んでいただけます。

米中間選挙

「米中間選挙どんなもの？ トランプ大統領に審判」という日経の記事がネットにありました。11月3日もそろそろなので、簡単にご紹介します。

★概要：米中間選挙は4年ごとの大統領選挙の中間時点で実施され、連邦議会の上院約3分の1(今回は35議席)と下院の全435議席、および36州の知事選が行われる。

★選挙の傾向と情勢：歴史的に中間選挙では下院で政権与党が議席を減らすケースが多く、1950年以降で与党が議席を増やしたのは2回のみである。現在の下院は与党・共和党が僅差で多数派を握っているが、各種世論調査では野党・民主党が多数派を奪還するとの予想が大半を占めている。

★選挙結果による影響：民主党が下院の過半数を奪還した場合、大統領と下院の多数派が異なる「ねじれ(分割政府)」が生じ、議会による政策実現の阻止や、トランプ氏に対する弾劾訴追の決議案可決が容易になる。トランプ氏はこれまで大統領令を多発して議会審議を回避してきたが、選挙後はさらに大統領令に頼る可能性があり、その合憲性を問う裁判の頻発も予想される。

★日本や国際社会への影響と「トランプ後」の動向：3選が禁じられているトランプ氏が再選を意識せずに追加関税などの過激な政策を進めるリスクがあり、日本企業の輸出減少やサプライチェーンの見直しを迫られる可能性がある。外交・安保面でも、トランプ氏がさらなる軍事作戦や中国への強硬・懐柔策を打ち出すか否かで、日本の政治・経済が大きく左右される。今回の中間選挙は、2028年の次期大統領選を見据えた民主党・共和党双方の潜在的な次期リーダー候補たちが知名度を高める場としても注目されている。

一人大企業

車に乗っているときスマホのアプリで聞き逃しニュースを聞くことがあります。最近驚いたのが次の放送です。

「マイあさ! 木曜6時台後半 ニュース・気象情報/マイBiz AIで『ひとり大企業』」

内容は、1人で大企業並みの業績をあげる企業が出てきているというものでした。

『一人大企業』で検索するといっぱい記事が出て来ます。

ダイヤモンドオンラインでは、「毎日1000人が解雇ってマジか…AIで『切られる人』と『1人で“大企業”になる人』の差」という記事があり、Forbesでは「大企業の時代は終わる——AI搭載の『1人企業』が切り拓く新しいビジネスの形」という題のものでした。

ラジオで話していた内容は「1人でなんでもできる、何百億もの売上を作ることができる」という内容でしたが、これら二つの記事では幾分視点が異なっているように思います。二つの記事を簡単にご紹介します。

★ダイヤモンド・オンライン：「1人の傑出した人材+AI」が100人分の仕事を代替し、莫大な報酬を得る。そのために必要なのは

- ・問いを立てる力：「何が本質的な問題なのか」を定義し、設計する質問力が重要な付加価値。
- ・領域を横断する統合力：特定の専門分野だけでなく、複数の領域を横断して結合する力。
- ・信頼される人格：AI時代だからこそ「人間としての信頼性」が重要になる。

★Forbes JAPAN：企業がAIを大義名分に人員を削り、少人数で高利益を出す体質へシフトしている。企業・市場の構造が変化している。「AIを使いこなして組織を極限までスリム化できる側の人間」だけが生き残るという、マクロな市場のシビアな現実が描かれている。

この月刊サワネを、お知り合いの方に見せてあげてください、きっと喜んでいただけます。